

年頭の辞



内閣府宇宙審議官・宇宙戦略室長

西本 淳哉

平成25年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

昨年は我が国の宇宙政策にとって大きな節目の年でありました。6月に内閣府設置法等の一部を改正する法律が成立し、同7月、内閣府に我が国宇宙政策の司令塔機能を担う宇宙戦略室が設置され、宇宙政策委員会が発足するなど、我が国の宇宙政策の推進体制が大きく変わりました。

今般の法改正により、内閣府は、政府全体の宇宙政策推進の司令塔として宇宙開発利用の推進や、関係行政機関の宇宙開発利用に関する経費の見積の方針など、関係省庁の事務の調整を行うとともに、準天頂衛星システムのように多様な分野において公共の用又は公用に供される衛星の開発、整備、運用に関する事務を所掌することになりました。

また、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関に位置付けられ、JAXAの中期目標は宇宙基本計画に基づくこととされるとともに、JAXAの従来の主務大臣である文部科学大臣、総務大臣に加え、宇宙開発利用の推進を担う内閣総理大臣と産業

振興を担う経済産業大臣が主務大臣に追加されました。

正に宇宙政策を政府として一体的に推進していくための体制が整備されたわけです。

昨年は、宇宙政策委員会を月2回のペースで開催し、新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項の審議や、平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積り方針の策定など、精力的に活動して参りました。

また、準天頂衛星システムについては、「2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には、持続即位が可能となる7機体制を目指す」との閣議決定を踏まえ、所要の予算を確保し、開発着手に向けた取り組みを進めているところです。

この他、内閣府宇宙戦略室では、利用者が複数の衛星データを横断的に検索、利用することを可能にする「衛星データ利用促進プラットフォーム」の整備や、宇宙外交の推進、宇宙システムのパッケージ型インフラ海外展開など、宇宙開発利用の推進に資する施策を積極的に実施して参りました。

今年は、これらの取り組みに加え、宇宙輸送戦略の立案やスペースデブリ等宇宙状況監視・解析のための調査など、更なる宇宙開発

利用の推進に資する施策を展開してまいります。

これまで我が国の宇宙政策は、主として技術の獲得に重点を置いた取り組みがなされてきました。このような研究開発志向型のアプローチは、宇宙開発の黎明期や先行諸国への追従の時代には一定の成果を上げ、これによって我が国は、輸送系技術（ロケット）、通信衛星、地球観測衛星、気象衛星等のいずれの分野においても、先行諸国に伍する能力を獲得しました。

宇宙は人類のフロンティアであり、技術開発への取組は引き続き重要ですが、世界において宇宙開発利用は、通信衛星、衛星測位、リモートセンシングなど本格的な実利用の時代を迎えており、今後の宇宙政策は、単なる技術の獲得にとどまらず、経済の活性化や、国民生活の質の向上、広義の安全保障への寄与など、実利用にいかに関わり付けていくかが問われる時代へと移行しています。

我が国では90年代以降、宇宙に関する政府投資が一層研究開発に重点を置いて進められるようになった結果として、産業が政府による研究開発投資に過度に依存する体質となり、関連企業の撤退など産業基盤の弱体化が懸念されています。

また、我が国の財政事情が近い将来において大幅な改善を見込むことが困難な中で、宇宙利用による社会の高度化や効率化を目指すとともに、これを実現する産業基盤を維持・強化していく必要があります。そのためには、我が国の宇宙産業が、国内の政府需要に過度に依存する現状から、アジアをはじめとする新興国への展開、防災面における国際連携など、世界的なニーズを視野に入れたものにならないかなければなりません。

こうした状況を踏まえ、今後の宇宙政策は、総花的に行うのではなく、限られた資源を前提に、重点的に行うべき分野を絞って、最大限の成果を挙げるように推進するとともに、政府の研究開発は、成果が十分に産業、行政、生活の高度化、効率化につながるようにしていかなければなりません。

新たな宇宙基本計画案では、宇宙基本法の理念に則り、

- ①宇宙の利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現すること（宇宙の利用の拡大）、
- ②民需確保などを通じた産業基盤の適切な維持及び強化を図ることにより、我が国の自律的な宇宙活動のための能力を保持すること（自律性の確保）

を、我が国宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針としています。

宇宙利用は農業や漁業、資源開発などいろいろな用途に広がっていますが、利用者にとって、宇宙開発そのものに参入することは資金面・技術面などからハードルが高いかもしれません。

しかしながら、それぞれの分野で宇宙を少しでも利用することで、これまで出来なかったことが出来るようになり、その産業の生産性が飛躍的に改善するといった特徴があります。こうした特徴を持つ宇宙をいかに利用していくかということが我が国の宇宙産業の国際競争力強化につながっていく鍵であると考えています。

今年には新たな宇宙基本計画に基づき、JAXAの新たな中期目標期間が始まります。

平成25年度宇宙関係予算につきましても、「宇宙の利用の拡大」と「自律性の確保」につながるかという観点から、メリハリをつけた予算編成をしっかりと行っていきたいと考えております。こうした取り組みを通じて、国家戦略としての宇宙開発利用を、政府全体として、より一層総合的かつ計画的に推進してまいります。

今年は、新たな宇宙基本計画がスタートす

る年です。明確なビジョンのもとで、確固とした産業基盤を確立し、国際競争力のある活力あふれた宇宙産業をめざし、ともに取り組みましょう。

最後に、皆様方の御健康と御多幸をお祈り申し上げますとともに、今後の我が国の宇宙開発利用分野、航空分野と関係の各社の益々の発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成25年1月1日